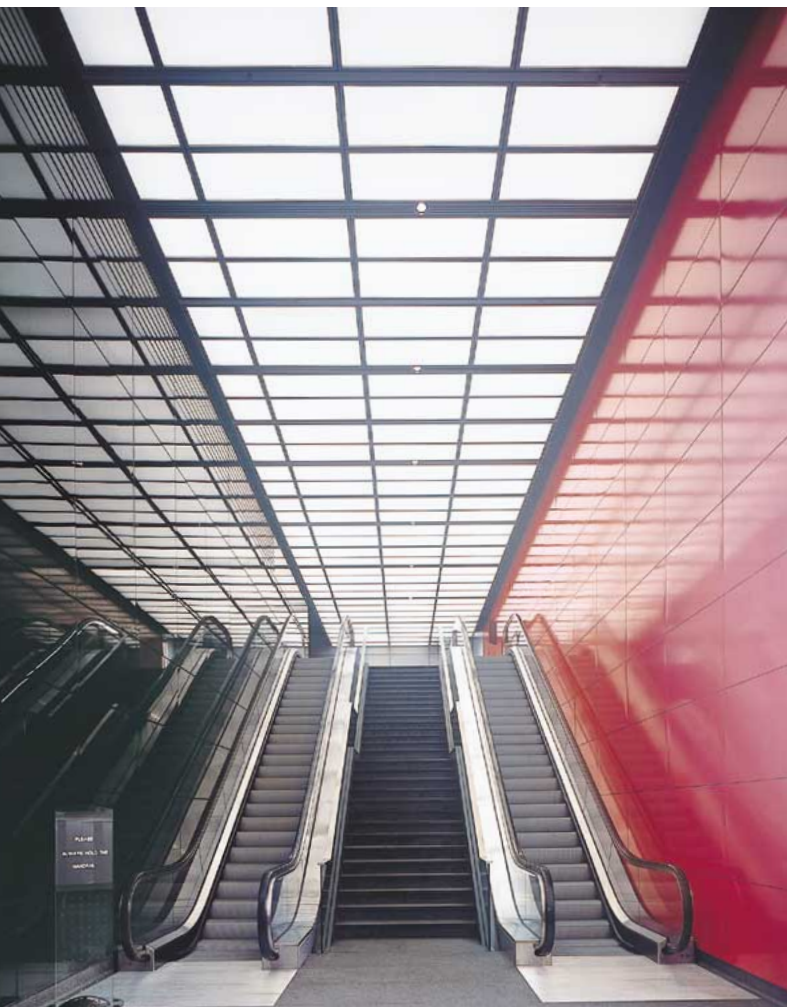




第56期中間事業報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日



英国の「HSBC本社ビル」にエレベータ・エスカレータ46台が活躍しています。

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第56期上半期の営業の概況と中間決算につきまして、ご報告申し上げます。

当上半期の世界経済は、米国経済の減速、世界同時株安などの先行きに対する懸念が高まり、欧州、アジアへもその影響が波及しました。日本経済も構造改革の遅れによる未曾有のデフレ進行と金融システム不安の再燃から、景気回復は著しく鈍化しました。

昇降機業界におきましては、中国の需要は好調を持続しましたが、日本を始めとする他のアジア地域は低調に推移いたしました。北米市場も昨年同時多発テロから幾分落ち着きを取り戻したものの本格回復には至らず、また、欧州の需要も伸び悩みました。

このような中、当社は「世界5極構造体制」のもとで、選択と集中に徹した企業活動を展開し、この結果、当上半期の連結での受注高は505億32百万円、売上高は452億11百万円となりました。利益面では、経常利益は31億95百万円となり、前上半期実績を大きく上回りました。

さらに、本年9月のブラジル子会社売却に伴う税金負担が

軽減された効果もあり、
中間純利益は18億57百
万円となりました。

単独での受注高は273億
96百万円、売上高は219億
12百万円となりました。

利益面では、生産効率
の向上、徹底したコスト
低減の取り組みにより、

経常利益は36億22百万円、中間利益は20億63百万円
となりました。

当期の中間配当金につきましては、当初の予定通り1株
当たり5円とさせていただきます。



さて、今後の昇降機市場は、需要の伸びが期待できない
だけに、一段と受注競争は厳しくなるものと予想されま
すが、当社は中期経営ビジョン“Go for the Gold”
の完遂により収益向上と社業の発展を期す所存ござい
ます。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますよう
お願い申し上げます。

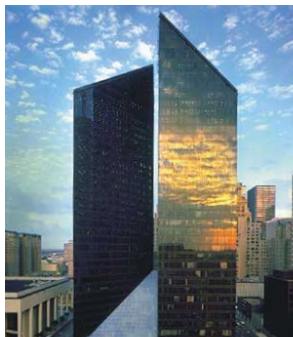
平成14年12月

取締役社長

内山高一

活動の概況

米国では、ロサンゼルスに巨大複合エンターテインメント施設“ハリウッド&ハイランド”に、エレベータとエスカレータ計51台が活躍しており、ハリウッドの新名所として、世界中から観光客が訪れています。



ペンゾイル・プレイス

また、ヒューストンの高級オフィスビル“ペンゾイル・プレイス”では、38台のエレベータをリニューアルします。



HSBC本社ビル

ヨーロッパでは、英国の世界的金融機関“HSBC本社ビル”が完成し、分速420mの超高速機種を含むエレベータとエスカレータ計46台が活躍しています。

また、ドイツでは“ドイツ連邦議会議事堂”に続いて、“連邦議会議員庁舎”が完成し、両施設にエレベータとオートウォーク(動く歩道)計56台を納入。

南アジアでは、シンガポールの中心部に建つ大規模複合施設“HDB(政府住宅開発局)ハブ”が完成し、分速420mの超高速機種を含むエレベータとエスカレータ計64台が活躍しています。



HDBハブ

東アジアでは、香港の大規模高層住宅プロジェクト“マーワン”に、エレベータ73台が納められます。また、台湾ではアジア最大規模の商業施設“新光三越 台南新天地”がオープンし、エレベータとエスカレータ計105台が活躍。新光三越への納入実績は計304台となりました。



新光三越 台南新天地

日本では、東京の“セレスティン芝三井ビルディング”が完成し、オフィスとホテルから成る同ビルにエレベータと



セレスティンホテル

エスカレータ計21台が活躍しています。同じく東京では、国内最大規模の再開発プロジェクト「六本木ヒルズ」が来春完成となっており、ここにはエレベータ

とエスカレータ計55台が納められます。

大阪では、八角形のユニークな外観の文化施設“湊町リバープレイス”に、エレベータとエスカレータ計19台が活躍しています。

デザイン、機能を一新した 世界標準の新型エスカレータ

従来のエスカレータのデザイン、機能を一新した、新型エスカレータ GSシリーズ を商品化しました。

この GSシリーズ は、日本のみならず、世界市場に向けて販売拡大を行うため、世界各国の規格に対応したグローバル・スタンダードを実現しています。

主要な特長としては、エスカレータのフォルムを印象づける乗降口の欄干部に、今までにないエレガントなデザインを採用。また、エスカレータの運転方向を示す矢印灯を新しく装備することで、乗客にはエスカレータの上り下りがひと目で分かります。

また、エスカレータ内部のステップ駆動構造を見直すことで、従来より乗り心地が格段に向上するとともに、静粛性にも優れています。

さらに、通常の勾配30度に加え、設置スペースが一段と少なくて済む「35度タイプ」も新しく登場しています。



業界初！ 防火設備が一切不要の 「遮炎・遮煙エレベータ乗場ドア」

建築基準法の改正により、今年6月から、エレベータの乗場ドア部分に防火用の遮炎・遮煙能力を持つ設備の設置が義務付けられました。

これに対応するため、特別な防火設備の工事を施すことなく、エレベータの乗場ドアそのものに遮煙性能を持たせた、業界初の「遮炎・遮煙エレベータ乗場ドア」を東洋シャッター株式会社と共同で開発しました。

これは、乗場ドアと三方枠・敷居との間にあるすき間を、ゴム製の気密材で密閉するもので、扉の開閉音と開閉頻度を考慮して、静粛性と耐久性に優れています。

また、乗場ドアのみで、エレベータ昇降路の防火区画とすることができることから、防火設備の追加工事は一切不要となるばかりか、乗場三方枠のデザインを損なうことなく、設計の自由度が向上するなど、画期的な商品として大きな注目を集めています。

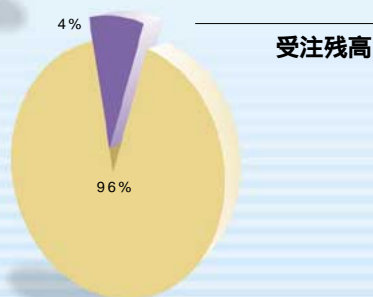
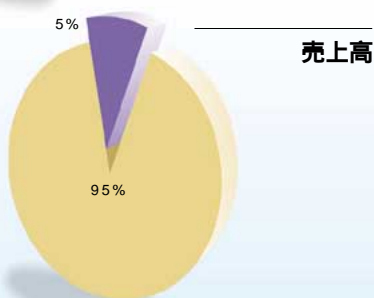
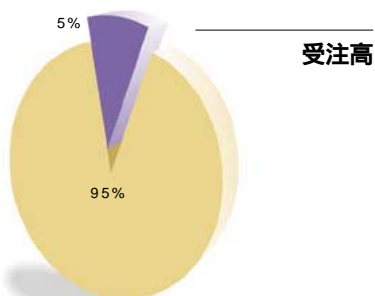


営業の状況(連結)

(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

		受注高	売上高	受注残高
エレベータ部門	百万円	48,242	43,104	94,847
立体駐車設備部門	百万円	2,290	2,106	3,762
合計	百万円	50,532	45,211	98,609

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。



エレベータ部門
 立体駐車設備部門

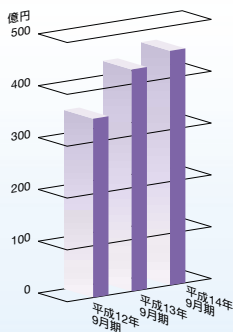
中間連結決算情報

連結業績の推移

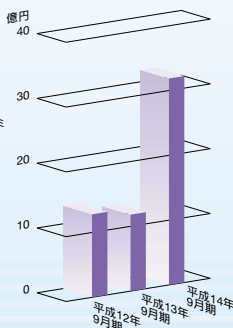
		当中間期 (平成14年9月期)	前中間期 (平成13年9月期)	前期 (平成14年3月期)
売上高	百万円	45,211	42,800	95,657
営業利益	百万円	3,186	1,183	4,254
経常利益	百万円	3,195	1,540	5,061
中間(当期)純利益	百万円	1,857	209	1,059
1株当たり中間(当期)純利益	円	19.82	2.23	11.30
総資産	百万円	105,889	125,611	133,227
純資産	百万円	55,625	53,002	56,883
1株当たり純資産	円	593.58	565.49	606.95
研究開発費	百万円	1,064	1,190	2,100
設備投資	百万円	825	930	2,331

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

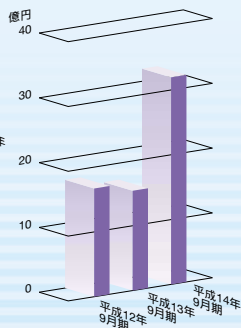
売上高



営業利益



経常利益



中間連結貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

科 目	金額(百万円)	科 目	金額(百万円)
資産の部		負債の部	
流動資産	71,326	流動負債	32,893
現金及び預金	25,986	支払手形及び買掛金	9,254
受取手形及び売掛金	21,834	短期借入金	7,722
たな卸資産	21,659	長期借入金(1年以内返済)	36
繰延税金資産	1,140	賞与引当金	1,499
その他	867	工事損失引当金	2,324
貸倒引当金	161	前受金	7,382
		その他	4,672
固定資産	34,563		
有形固定資産	19,314	固定負債	11,690
建物及び構築物	7,805	長期借入金	5,133
機械装置及び運搬具	3,204	退職給付引当金	5,892
工具器具及び備品	1,404	その他	664
土地	5,746	負債合計	44,583
建設仮勘定	1,152		
無形固定資産	4,213	少数株主持分	5,681
営業権	2,115		
借地権	648	資本の部	
その他	1,449	資本金	12,533
投資その他の資産	11,036	資本剰余金	14,565
投資有価証券	4,901	利益剰余金	40,415
長期貸付金	56	その他有価証券評価差額金	400
繰延税金資産	2,640	為替換算調整勘定	11,443
その他	3,764		
貸倒引当金	326	自己株式	45
		資本合計	55,625
資産合計	105,889	負債、少数株主持分及び資本合計	105,889

(注) 1. 当中間期の連結子会社は12社であり、持分法適用会社はありません。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結損益計算書

(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

科 目	金 額 (百万円)
売 上 高	45,211
売 上 原 価	33,955
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,068
営 業 利 益	3,186
営 業 外 収 益	556
営 業 外 費 用	547
経 常 利 益	3,195
特 別 利 益	31
特 別 損 失	303
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	2,923
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	974
法 人 税 等 調 整 額	432
少 数 株 主 利 益	523
中 間 純 利 益	1,857

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結剰余金計算書

(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

科 目	金 額 (百万円)
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	14,565
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	14,565
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	38,948
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,857
利 益 剰 余 金 減 少 高	390
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	40,415

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

科 目	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,039
現金及び現金同等物の増加額	1,730
現金及び現金同等物の期首残高	19,259
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,989

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間単独決算情報

業績の推移

		当中間期 (平成14年9月期)	前中間期 (平成13年9月期)	前期 (平成14年3月期)
売上高	百万円	21,912	22,095	50,410
エレベータ部門	百万円	19,806	20,804	46,670
立体駐車設備部門	百万円	2,106	1,290	3,740
輸出比率	%	14.3	19.1	14.0
営業利益	百万円	1,521	359	1,058
経常利益	百万円	3,622	1,729	2,939
中間(当期)利益	百万円	2,063	936	4,841
1株当たり中間(当期)利益	円	22.02	9.99	51.66

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

科 目	金額(百万円)	科 目	金額(百万円)
資産の部		負債の部	
流動資産	30,233	流動負債	17,896
現金預金	5,086	支払手形	2,335
受取手形及び売掛金	9,922	買掛金	4,457
たな卸資産	14,070	短期借入金	4,700
繰延税金資産	822	前受金	3,106
その他	358	賞与引当金	1,325
貸倒引当金	27	その他	1,972
固定資産	44,498	固定負債	11,280
有形固定資産	13,103	長期借入金	5,100
建物及び構築物	4,656	退職給付引当金	5,608
土地	5,430	その他	572
その他	3,017	負債合計	29,177
無形固定資産	638	資本の部	
投資等	30,755	資本金	12,533
投資有価証券	4,028	資本剰余金	14,565
子会社株式	17,622	利益剰余金	18,900
子会社出資金	2,843	株式等評価差額金	400
繰延税金資産	3,418	自己株式	45
その他	3,170	資本合計	45,553
貸倒引当金	327	負債・資本合計	74,731
資産合計	74,731		

(注) 1.子会社に対する金銭債権債務
 短期金銭債権 1,568百万円
 長期金銭債権 444百万円
 短期金銭債務 211百万円

3.保証債務 8,083百万円

4.1株当たり中間利益 22円02銭

2.有形固定資産の減価償却累計額 13,448百万円

5.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間損益計算書

(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

科 目	金 額 (百万円)
売 上 高	21,912
売 上 原 価	15,255
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,134
営 業 利 益	1,521
営 業 外 収 益	2,359
営 業 外 費 用	259
経 常 利 益	3,622
特 別 利 益	10
特 別 損 失	292
税 引 前 中 間 利 益	3,340
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	546
法 人 税 等 調 整 額	731
中 間 利 益	2,063
前 期 繰 越 利 益	2,263
中 間 未 処 分 利 益	4,327

- (注) 1. 子会社に対する売上高 2,900百万円
 2. 子会社よりの仕入高 346百万円
 3. 子会社との営業取引以外の取引高 2,247百万円
 4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

企業データ (平成14年9月30日現在)

会社の概況

設立 昭和23年2月9日
資本金 125億3,393万円

フジテック・グループ

- 【日本本社】 大阪府茨木市庄1丁目28-10 TEL(072)622-8151
東京支社 東京都品川区大崎1丁目11-2 TEL(03)5740-6001
大阪支社 大阪市西区靱本町1丁目7-4 TEL(06)6441-8521
- 【アメリカ本社】 401 FUJITEC DRIVE LEBANON, OHIO 45036 U.S.A.
TEL 1-513-932-8000
- アメリカ FUJITEC AMERICA, INC.
カナダ FUJITEC CANADA, INC.
ベネズエラ FUJITEC VENEZUELA C.A.
アルゼンチン FUJITEC ARGENTINA S.A.
ウルグアイ FUJITEC URUGUAY
グアム FUJITEC PACIFIC, INC.
- 【欧州本社】 BUELOWSTRASSE 98 10783 BERLIN, GERMANY
TEL 49-30-26-9948-0
- ドイツ FUJITEC DEUTSCHLAND GmbH
イギリス FUJITEC UK LTD.
サウジアラビア FUJITEC SAUDI ARABIA CO., LTD.
エジプト FUJITEC EGYPT CO., LTD.
アラブ首長国連邦 FUJITEC UAE
- 【南アジア本社】 204, BEDOK SOUTH AVENUE 1, SINGAPORE 469333
TEL 65-62416222
- シンガポール FUJITEC SINGAPORE CORPN. LTD.
フィリピン FUJITEC, INC.
マレーシア FUJITEC (MALAYSIA) SDN. BHD.
タイ FUJITEC THAILAND
インドネシア P.T. FUJITEC INDONESIA
インドネシア FUJITEC INDONESIA
インド FUJITEC INDIA
- 【東アジア本社】 HONG KONG PLAZA, 188 CONNAUGHT ROAD WEST,
HONG KONG TEL 852-25478339
- ホンコン FUJITEC (HK) CO., LTD.
コリア FUJITEC KOREA CO., LTD.
中国 華昇富士達電梯有限公司
中国 上海華昇富士達扶梯有限公司
中国 FUJITEC CHINA
台湾 富士達股份有限公司

役員

取締役

取締役名誉会長	内山 正太郎	取締役	関口 岩太郎
代表取締役会長	大谷 謙治	取締役	原田 勝弘
代表取締役社長	内山 高一	取締役	加藤 丈夫
代表取締役副社長	林 正道		
代表取締役副社長	風間 一潤		
代表取締役副社長	上竹原 康宏	監査役	
代表取締役副社長	佐原 晴夫	監査役(常勤)	脇 英親
取締役	住本 彰	監査役(常勤)	田矢 友三
取締役	河合 正和	監査役	黒石 富久

株式の状況

発行済株式の総数	93,767,317株
株主数	5,562名
上場証券取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所、 シンガポール証券取引所、ルクセンブルグ証券取引所
大株主	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1. 有限会社ウチヤマ・インターナショナル	9,056	9.65
2. ポストンセーフデポジット・ピーエスディー ティートリーティー・クライアッツ・オムニバ	6,262	6.67
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,298	5.65
4. 富士電機株式会社	5,089	5.42
5. UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	4,113	4.38
6. 株式会社みずほコーポレート銀行	3,978	4.24
7. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,420	3.64
8. 松下電器産業株式会社	2,867	3.05
9. 株式会社あさひ銀行	2,836	3.02
10. 株式会社あおぞら銀行	2,388	2.54

株式についてのご案内

決算期

毎年3月31日

定時株主総会

毎年6月

基準日

毎年3月31日

なお、その他必要のある場合は、あらかじめ公告する一定の日

公告掲載新聞

大阪市および東京都において発行される
日本経済新聞

貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.fujitec.co.jp/kessan/>

名義書換代理人

東京都港区芝3丁目33-1
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所

大阪府中央区北浜2丁目2-21 (〒541-0041)
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
TEL (06)6202-7361 (代表)

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

1単元の株式数

1,000株

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031 で24時間受付しております。

フジテック株式会社

<http://www.fujitec.com>